



地域・だいがく連携通信 —神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進本部
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町 1-1
TEL : 078-803-5391
FAX : 078-803-5389
E-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp



明石市と12自治体目の包括連携協定

神戸大学は7月28日、明石市と包括的な連携協定を結び、同市役所で締結式と記者会見を開きました。本学の全学的な連携協定は、明石市が加わったことで12自治体・地区（兵庫県内11自治体・地区）となりました。



署名した協定書を示す藤澤正人学長（左）と丸谷聡子明石市長（右）

明石市内には、本学の附属幼稚園、附属小学校、附属特別支援学校があります。2005年4月から、附属幼稚園と同市の公立幼稚園で相互人事交流を行い、2016年から附属特別支援学校で同市の特別支援学級新任担当者研修を実施しています。2020年には、附属小学校と同市が、災害時における避難所としての施設利用に関する協定書を締結しています。また、本学人文学研究科は、2010年から旧明石藩士黒田家関係の資料群の概要調査や市史編纂事業にも加わっています。

以上の経緯をふまえ、本学と明石市が、SDGsの理念のもと、相互の包括的で持続的な連携の協力によって、地域の課題に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成、発展に寄与するため、今回、連携協定締結の運びとなりました。

連携協定締結後、具体的には明石市が推進している「こどもまんなか社会」の実現に向けた一人ひとりの子どもに応じた施策の展開で連携協力を進めます。地域企業との産官学連携の発展が期待される「ゼロ・カーボンあかし」の実現に向けた取り組み、地域医療分野でも協力します。そのほか、地域史料の調査研究、ビッグデータを活用した道路交通状況の分析・予測などでも連携を強めます。豊かな生態系を形成しているため池を次世代に引き継ぐための取り組みは、本学、明石市で進めるとともに、一般社団法人ため池みらい研究所（東播磨フィールドステーション）を加えた三者の連携も検討していきます。

締結式には、神戸大学から藤澤正人学長、奥村弘理事・副学長、地域連携推進本部副本部長の和泉比佐子教授、明石市から丸谷聡子市長、佐野洋子副市長、総合政策担当の福嶋慶三理事、久保井順二政策局長が出席しました。藤澤学長と丸谷市長が挨拶に立ち、これまでの連携の経緯や今後の取り組みについて紹介し、協定書にサインをしました。

締結記念にタウンミーティング開催

包括連携協定締結を記念するこどもタウンミーティングが、8月24日に明石公園と神戸大学附属小学校を会場に開催されました。前半は明石公園にて五感を通じて自然を感じる野外ワークが行われ、丸谷市長がコーディネーターを務めました。後半は、野外ワークを踏まえた子どもと保護者それぞれを対象としたワークショップを行い、保護者に対して、本学大学院人間発達環境学研究科の北野幸子教授と村瀬瑠美助教が講師として、こどもの遊びと学びについての対話を行いました。



（地域連携推進本部、連携推進課、総務部広報課）



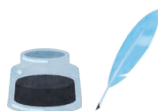
サンテレビYouTube

<https://youtu.be/dKTGbEIYYes>

「明石市と神戸大が連携協定締結 大学と知見生かして地域活性化へ」



明石市史の編さん事業



新しい明石市史の編さん事業は、2011年にはじまりました。人文学研究科地域連携センターは、明石市と地域資料などの調査研究に関する協定を結んでおり、その一環として市史の編さん事業に携わっています。

明石の歴史については、これまでに郷土史家、黒田義隆氏による『明石市史』がありましたが、その上巻が刊行されたのは1960年のことで、新しい市史が待望されていました。今回は、自然、考古、地理、歴史といった、各分野の最新の知見を踏まえ、かつ図や写真を豊富に盛り込んだ、理解しやすい市史をめざしています。



古文書の調査

今回の市史では、もう一つ、定期的に紀要『明石の歴史』を刊行することで、折々の成果をなるべくすみやかに市民に公開することもはじめています（現在までに6号刊行）。

今年度末には、最初の一巻となる自然・考古編が刊行される予定です。歴史といえば、過去のできごととは変わらない、と考える向きもあるかもしれませんが、資料収集や事実の解釈など、歴史を捉えるその方法は、21世紀に入って大きな進展を遂げています。新しい明石の歴史に触れていただければと思います。

（人文学研究科 教授／

人文学研究科地域連携センター長 古市 晃）



調査成果を公開する企画展
「明石藩の世界13 明石で華ひらく知と美の世界」

残すべきため池を守っていくお手伝い



明石市には現在100か所を超えるため池があります。ため池は水田に水を供給するのが主な役割ながら、身近な自然、生き物の住处としてこの地域の景観を作ってきました。一方明石市は住みやすい街として、近年人口が増え続けているため、農地が宅地や商用地に転換され、ため池の管理をする農家も減っています。ため池を埋め立てて更地にすれば、最も経済的なメリットは大きいでしょうが、街の特徴や住みやすさはかえって失われることになります。世界的には気候変動による都市の高温対策として、緑地を増やす動きが増えています。すべてのため池を守っていくことは難しいですが、今までの経緯や市民にもたらす恩恵（専門用語では生態系サービスといいます）を長期的な視点で分かりやすく整理し、守るべきものをしっかり守っていくための合意形成を地域連携としてお手伝いしたいと思います。

（農学研究科 准教授／農学研究科地域連携センター副センター長 長野 宇規）



初夏の江井ヶ島皿池

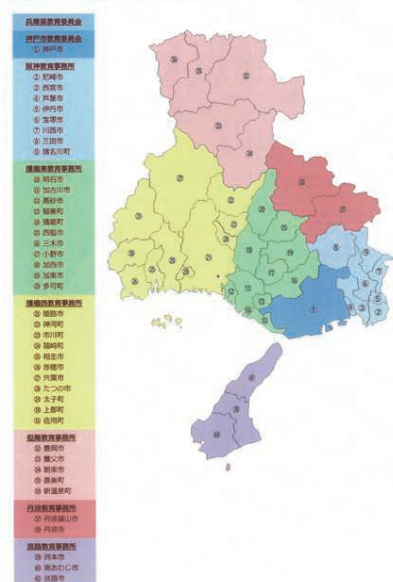


水質調査風景

幼児教育の質向上に資する神戸大学附属幼稚園 カリキュラム開発研究センター事業について

本事業は、兵庫県を一つの大きな地域と捉え、神戸大学附属幼稚園が、県内の幼児教育に関するカリキュラムを一元的に集約することを目指したり、各市町のカリキュラム開発の支援をしたりすることにより、兵庫県の幼児教育研究のハブとしての機能を強化し、兵庫県全体の幼児教育の質向上に資することを目的としています。本事業が実現することにより、地域の幼児教育施設が市町を越えて広範囲の教育研究実践に触れることが可能となり、地域の幼児教育の持続的な質向上が期待できます。

カリキュラム開発研究センター



幼児教育行政は、市町単位の取組であり、市町を越えての幼児教育研究の交流をしにくい現状があります。また、設置者や施設類型も様々で、各種の幼児教育団体が存在し、県単位でカリキュラムを一元的に集約したり、組織的に支援したりする取組は存在しておらず、設置者や施設類型に関わらず、全ての幼児教育施設を対象とすることで、全ての幼児に格差なく質の高い幼児教育を保障することを目指したいと考えています。

神戸大学附属幼稚園は、これまで幾度となく文部科学省の研究開発学校の指定を受け、日本の国の幼児教育施策に資する取組をおこなってきています。また、それらの取組において開発した様々なカリキュラム開発に関わる知見は、兵庫県内の幼児教育施設において広く活用されています。令和6年度から9年度までの研究開発学校の取組においては、研究協力園として兵庫県全域の幼児教育施設に関わっていただくべく、各市町の教育委員会等幼児教育を担当する部局の協力を得て研究開発学校の取組を進めているところです。この研究開発学校の取組と並行して、本事業を進めることにより、新たな負担を各市町の幼児教育現場に課すことなく、地域の幼児教育関係者のモチベーションを高めていきたいと考えて活動を進めています。

(神戸大学附属幼稚園 園長・副園長／神戸大学附属小学校 校長 田中孝尚)

重度知的障害者の生涯学習プログラム 「ポランの広場」



附属特別支援学校では、2022年度より近隣の福祉事業所（入所施設2か所、通所施設1か所）と連携し、重度知的障害者を対象とした生涯学習プログラム「ポランの広場」を年に6回開催しています。夏季にはプール活動を行い、それ以外の季節には体育館でのレクリエーション活動を実施しています。

国は、障害者の生涯学習支援を進めていますが、特別支援学校が生涯学習に関わるケースは少なく、それは非常に残念なことだと感じていました。附属特別支援学校では、子どもたちの様々な発達や障害に配慮しながら、集団で楽しめる多様なレクリエーション活動を創出しています。私たち教員は、題材の選定、場の構成とその効果、援助の方法、意欲がなかなか湧かない人たちを自然に活性化させる関わり方や待ち方を日常的に磨いています。こうした学校の強みを生涯学習の場でも活かさないかと考えました。近隣の福祉事業所にニーズを伺ったところ、重度障害者の活動づくりに困っているという実態が明らかになり、事業立ち上げに至りました。「ポランの広場」とは宮沢賢治の童話に出てくる人々が仲良く集う場所です。さまざまな人々がつながりあってくる広場にしたいという願いを込めて名付けました。



参加者は20代から60代まで幅広く、外界への興味が薄く、主体的な活動が乏しい方が多くいますが、本校教員が作り出す明るくエネルギーに満ちた雰囲気により、回を重ねるごとに意欲的に活動されるようになりました。施設職員からは「利用者さんにこんな笑顔が出るとは驚きました。こんなに意欲的になった姿は施設では見られませんでした。先生たちの寄り添い方が勉強になりました。」との感想もいただいています。今年度、明石市と神戸大学との間で連携協定が結ばれたことを契機に、福祉事業所に対して生涯学習のニーズ調査を実施しました。今後は参加事業所の拡大や、出張型「ポランの広場」の実施も計画しています。

(神戸大学附属特別支援学校 校長 佐藤 知子)

R7年度 地域連携学内公募事業

地域連携事業（組織型）



部局名	活動内容	事業責任者
人文学研究科	地域歴史遺産の保全・活用事業	人文学研究科 教授 (地域連携センター長) 古市 晃
保健学研究科	少子高齢社会に対応した街づくり事業	保健学研究科 教授 (地域連携センター長) 和泉 比佐子
農学研究科	地域連携による食料・農業・農村の持続的発展支援事業	農学研究科 教授 (地域連携センター長) 中塚 雅也
人間発達環境学研究科	持続可能な社会づくりをめざすプラットフォーム創成支援事業	人間発達環境学研究科 教授 (ヒューマン・コミュニティ創成研究センター長) 松岡 広路
丹波篠山 フィールドステーション	農山村創成のための拠点形成と人材育成事業	地域連携推進本部 組織連携推進部門長 (農学研究科 教授) 中塚 雅也
国際文化学研究科	兵庫・関西を中心とする地域文化振興と社会的課題の解決	国際文化学研究科 教授 (地域連携センター長) 板倉 史明
海事科学研究科	海事科学研究科－東灘区、神戸市との連携事業の推進	海事科学研究科 教授 (地域連携センター長) 堀口 知也
経済経営研究所	地域共創による兵庫県の中小企業支援策の推進	経済経営研究所 教授 (地域共創研究推進センター長) 家森 信善
法学研究科	地域連携に基づく 「脱炭素化・地域課題解決」に向けた複眼的教育と実践	法学研究科 教授 (パブリック・コミュニケーション・センター) 高橋 裕

事業例：フィールドで当事者性が交差する実践づくり

社会的に安定した立場の大学関係者（研究者・職員・学生）が、ボランティアフィールドの人々と良好な関係をつくることは、実は、簡単なことではない。「良好な関係」とは、互いの当事者性が交差し、フィールドの問題解決に求められる総合的な力・エネルギーがわいてくる関係である。

今年度上半期の「ESD（持続可能な開発のための教育）プラットフォーム創成プロジェクト（WILL支援）」の諸活動で、ボランティアとして参加したユースら（教員・学生・社会人）は、こうした関係づくりの難しさに直面したようだ。曰く、「この春から夏、活動が思うような効果をあげていない」「どうしたら互いの当事者性の違いによる摩擦や葛藤を力に変えられるのか」

同プロジェクトの活動には、他大学、現地の支援団体、住民組織と連携した「令和6年能登災害支援」「東日本大震災・大船渡支援」や、国立ハンセン病療養所邑久光明園自治会の協力による「持続可能な島づくりプログラム」などがある。いずれの場合でも、複雑に潜在化するニーズを見極めながら活動を再活性化する「総合的な力・エネルギー」が求められる。関係者らの複数の当事者性が接触し合い、適度な熱が生まれなければならない。しかし、過度な熱になれば、場は崩壊する。彼らの苦悶は、その塩梅が難しいということであろう。

参加者、特に若い学生には、よい経験となったのではないか。アクションリサーチの醍醐味を味わいつつある。

(人間発達環境学研究科 教授／
ヒューマン・コミュニティ創成研究センター長 松岡広路)



大分県中津市との連携事業 中津南高校への出前授業



令和7年6月11日（水）、大分県中津市の中津南高等学校にて、神戸大学大学院農学研究科・安部梨杏特命助教が、出前講義を行いました。「農村における地域づくりや人づくり」というテーマのもと講義を行い、当日は、中津南高等学校の生徒1、2年生約400人が参加しました。

自身の学生時代の体験や現在の研究・実践活動を交えながら、農村地域の課題やそれを支える地域運営の仕組み、研究職という進路について紹介する講義を行いました。その講義を受けて、生徒からは「農村は、そこに住んでいる方々の努力や、自治体やコーディネーターの適切な援助によって、伝統を生かし羽ばたく大きな可能性のある場所であることを知り、地域社会についてもっと知りたいと思った。」「研究職は、理科の実験ばかりでなく、どこをどう改善すればより良いものになるかという目的に向かって調査をするということを知ることができ、将来の視野が広がった。」といった感想が寄せられました。

中津市は、本学の前身である神戸高等商業学校初代校長、水島鏡也先生の生誕の地です。神戸大学と大分県中津市は、平成28年4月22日に連携協定を締結し、出前講義はその連携事業の一環として毎年実施されています。（地域連携推進本部）



兵庫県立美術館の特別展 文・工学部21人がワークショップ参加



兵庫県立美術館で開催されている特別展「リビング・モダニティ 住まいの実験1920s—1970s」を鑑賞、テーマ別に参加者が話し合う演習・ワークショップ（神戸大学主催）が9月26日に行われました。本学・文学部、人文学研究科と工学部、工学研究科の学生・院生21人が参加し、展覧会鑑賞とワークショップを通じて、半世紀にわたる住まいの実験への理解を深めました。本学地域連携推進本部が、同美術館の協力を得て、演習・ワークショップの企画を支援しました。

本学の演習・ワークショップは、県立美術館の担当学芸員が展覧会の見どころを説明するレクチャーで始まりました。同展は、3月から6月まで東京・国立新美術館で開催されましたが、同館との展示の違いや、ル・コルビュジエの代表作「ヴィラ・ル・ラク」の実物大の水平連続窓を再現した際の舞台裏を披露してくださいました。続いて、人文学研究科の長坂一郎教授が「実験としてのデザイン—仮説・検証の先へ」をテーマに、工学研究科の高田暁教授が「藤井厚二の実験住宅と健康・快適な住まい」と題して、各30分間、イントロダクションを行いました。長坂教授は、住宅デザインの転換期となった半世紀を紐解き、「実験の手続き」という手法に沿って、各建築家の作品を背景、目的、方法、実験、結果、展望の各面から分析し紹介しました。高田教授は、大正時代から昭和時代初期に活躍した建築家・建築学者・藤井厚二の人生に触れながら、生涯5度も建てた実験住宅、代表作の「聴竹居」について解説しました。その後、参加者は1時間程度、展覧会を鑑賞しました。

続いて、「『住まいの実験』を通して21世紀の『住む』を考える」をテーマに、振り返りワークショップをしました。今回の展覧会では、衛生、素材、窓、キッチン、調度、メディア、ランドスケープの7つの視点で、各建物を再考していましたが、参加者は3～5人でグループを組み、「『現代』に求められる『ストラテジー』（必要な視点）とは何か」について活発な意見交換をし、発表をしました。最後に、工学研究科の鈴木広隆教授が演習・ワークショップ全体を振り返りながら、「ワークショップを通して多くの気づきがあったのではないのでしょうか。話し合うのは短い時間だったと思いますが、その時間の中で一定の成果を出せたことはよかったと思います。今回の経験を今後に生かしてください」と総括しました。（地域連携推進本部、連携推進課）



藤井厚二の実験住宅の
展示を鑑賞する参加者

第22回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム参加

「神戸大学生30年の語り継ぎと災害ボランティア」パネル展示 8月30日 神戸学院大学

標記フォーラム（主催：大学コンソーシアムひょうご神戸）には、全国から400人超の参加者が集まり、大学間連携組織活動の振り返り、最新の実践事例の紹介、高等教育のあり方などにかかる活発な質疑・意見交換と大学・自治体・企業等の交流を行うことができました。

情報交換会では、本学藤澤正人学長が乾杯の挨拶を行い、時代に応じた地域、大学間連携の取組みの大切さについて話しました。



藤澤正人学長の挨拶



参加者へ活動内容を熱心に伝える学生たち



今後の活動について藤澤学長と学生との談義

地域連携推進本部ボランティア支援部門は、「神戸大学生30年の語り継ぎと災害ボランティア」と題したパネル展示を行いました。200人超の方々に対して、学生団体の中から灘チャレンジ実行委員会／灘地域活動センター、神戸大学ボランティアバスプロジェクトのメンバーが30年間の活動のきっかけ、変遷等を説明するほか令和6年能登半島地震、東日本大震災被災地での最近の活動に関する質問に答えるなど、神戸大学生の災害ボランティア活動を理解していただく有意義な時間となりました。

ボランティア・カフェ「ボラカフェ2025春」の開催

200人超える学生が参加

鶴甲第1キャンパス学生ホール

4月9・10日

5月21日

ボランティア活動を始めたい新入生・在学生に向けて、4月と5月に学生団体と共にボラカフェと交流会を開催し、200人超の参加がありました。

今年度は、パネル展示を取り入れたことにより、ボランティア活動への入り方等新入生等が知りたい情報が伝わりやすくなり、わかりやすいと好評でした。ボランティア支援部門では、学生の皆さんのニーズに今後も創意工夫をしていきます。



ボランティア・社会貢献活動に取り組む学生団体の新歓と交流会を開催



灘区地域協働課が参加され、灘区役所学生ボランティア活動推進制度を紹介

学生ボランティア団体の地域活動 4月26日

神戸大学児童文化研究会

御影公会堂にて「第125回春の子ども大会」を開催し、「おもちゃの世界」をテーマに、人形劇の公演や縁日・工作の企画を行いました。人形劇では「おもちゃの歓迎会準備」と題し、猫と一緒にクイズを解くなど、子どもたちの元気な声が響く楽しい劇を作り上げることができました。工作では空気砲とマジックハンドを制作し、それらの制作物を用いて射的やチーム対抗のリレーなどを楽しみました。当日は鶴甲地区外の児童も含め34名の子どもたちが参加し、自分たちが手がけた劇や企画によって子どもたちの笑顔が生まれた経験は、大きな学びと喜びを得る貴重な機会となりました。今後も活動を通して、地域とのつながりをより一層深めてまいります。（若狭こころ・幹事長）



御影公会堂での様子

第4回「つながりから広がる、地域防災の未来セミナー」を開催 南海トラフに備え、東日本大震災の経験と地域から学ぶ 7月19日

「第4回 つながりから広がる、地域防災の未来セミナー」（主催＝一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」）が去る7月19日、神戸国際会館（兵庫県神戸市）で開催され、学生、一般などを含む約40人が参加した。

2024年8月、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表され、地震発生可能性の高まりへの注意喚起、日頃からの備えと準備能力が求められたいっぽうで、予測不可能な災害に対する優先事項と備えの見極めのむずかしさが明らかになった。そこで、東日本大震災で地震、津波を経験し、避難所、応急仮設住宅、被災市街地復興土地区画整理事業を経て復興に尽力した宮城県名取市閑上（ゆりあげ）地区の町内会長・長沼俊幸氏からの課題提案、「私たちは災害へ、どう備え続けていけばよいのか」をテーマに掲げてセミナーが開催された。

■ 講演、座談会、フロア全体で討論

奥村弘・神戸大学理事・副学長・地域連携推進本部長の開催挨拶後、講演は松下正和・神戸大学地域連携推進本部特命教授が「神戸の災害と地域の歴史 ～地震・津波・風水害」をテーマに話題提供。神戸に影響を与えた地震・風水害などを取り上げて「それぞれの地域の災害の歴史を知り、伝えるとともに、災害文化をアップデートし、防災意識の向上や地域防災活動に活かしてほしい」と語った。



奥村弘氏による開催挨拶

座談会「防災・復興の地域づくり、今後の南海トラフに備えて」では、前出の長沼俊幸氏、清原孝重・神戸市魚崎町防災福祉コミュニティ会長、青田良介・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授、久保はるか・甲南大学全学共通教育センター教授が登壇。長沼氏は東日本大震災での閑上地区の当時の状況と13年経って思うことを話し、清原氏は地域住民・災害時要援護者避難訓練、小学生の防災学習などの活動を通じて「日頃の人間関係が大切」とした。青田氏は「住民全体でできるところから取り組むべき」、久保氏は「甲南大学の学生が『ぼうさい授業』を企画し実施することで、自ら防災について学び、知識が得られる」と語った。

フロア全体での討論会「地域から災害を考える」ではコーディネーターを阿部真大・甲南大学学長補佐・社会連携機構長・教授が務め、野崎隆一・NPO法人神戸まちづくり研究所理事、山地久美子・神戸大学地域連携推進本部特命准教授と青田氏が登壇。野崎氏は「阪神・淡路大震災、東日本大震災の経験から学んだ教訓を今後につないでいく」、山地氏は「防災・減災・被災・復興を人から人へ伝える語り部・語り継ぎが重要になる」と述べた。



松下正和氏による講演の様様



座談会「防災・復興の地域づくり、今後の南海トラフに備えて」で



フロア全体で討論「地域から災害を考える」で



付箋についてコメントする山地久美子氏

■ 地域づくりが今後の災害に備える事の重要性

セミナーを通して「企業、行政、大学、住民のつながり」が重要であると実感させられた。過去の経験・地域の事例から学び、地域づくり・人の顔の見える関係づくりの実際・工夫・課題などを知ること、今後の「災害に対する抵抗力・回復力としての防災」が機能するのではないかと。

WEB防災情報新聞特約リポーター：片岡幸亮

「WEB防災情報新聞」より転載 <https://www.bosaijoho.net/2025/08/04/kobeplatform-seminar/>

ボランティア・地域連携 大学×学生×地域×企業×行政

ALL HAT 2025 第10回HAT神戸防災訓練 9月20日 人と防災未来センター／なぎさ公園

兵庫県「震災30年に防災と復興を考える」取組みの【災害からの創造的復興week】イベントとして、また大阪・関西万博のひょうごフィールドパビリオンの一つとして開催された「ALL HAT 2025」に出展参画しました。当出展には展示とワークショップに300人超の参加があり、展示では、神戸市中央区地域協働課出展の避難所内プライバシー確保用テントと大和リース株式会社出展の紙管間仕切り（VANアーキテクツ）において、避難所の模擬体験を行い、ワークショップでは、段ボールベッドづくりに小さい子どもから中学・高校生など若い世代が試行錯誤しながら取り組みました。神戸市看護大学と神戸市看護大学ボランティア部は新生児避難具などを展示し参加者は代わるがわる避難具にくるまれた赤ちゃん人形の抱っこを体験しました。屋外出展の神戸市危機管理局の帰宅困難者支援ブースでは300人近い参加があり、災害時の行動についてそれぞれが考える機会となりました。神戸大学は屋内で避難所セッションの映像上映、学生の災害ボランティア活動の展示と交流を通じて、防災・減災を現場感覚で取り組むことの大切さを沢山の方々と共有しました。

＊一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム・採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」の実施事業として協力しました。（地域連携推進本部）



神戸市危機管理局
神戸市中央区地域協働課

大和リース株式会社
神戸市看護大学
神戸市看護大学ボランティア部
神戸大学地域連携推進本部

活動報告(令和7年4月～9月)



	毎月	大学	地域連携推進本部定例会議(第1・3木曜開催)
4月	1日	大学	地域連携事業(組織型・個人型)・学生地域アクションプラン公募開始
	9～10日	大学	ボランティア・カフェ「ボラCafe2025春／新歓」開催
	21日	大学	学生ボランティアサポート経費助成(第1期)募集開始(4/21～5/12)
5月	15日	大学	第1回地域連携推進本部運営委員会(ハイブリッド開催)
	21日	大学	ボランティア・カフェ「ボラCafe2025春／新歓・交流会」開催
	29日	国文	北海道二セコ高校からの研修受入
6月	9日	大学	ひょうご神戸学(第2クォーター)開講
	11日	大学	大分県中津市との連携事業 中津南高校への出前授業
	12日	大学	地域社会形成基礎論(第2クォーター)開講
	14～15日	法学	洲本市竹林問題体験フィールドワーク
7月	15日	経済経営	神戸大学・尼崎信用金庫共同研究成果発表 公開シンポジウム開催
	19日	大学	「つながりから広がる、地域防災の未来セミナー 第4回」の開催
	28日	大学	神戸大学・明石市との包括連携協定締結
	31日	海事	夏休み子どもいろいろ体験スクール
8月	5日	大学	「令和6年度神戸大学地域連携活動報告書」の発行
	17～23日	発達	夏のワークキャンプ@国立療養所邑久光明園
	26～30日	大学	中津市アーカイブズ講座への協力
	30日	大学	第22回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムにて「神戸大学生30年の語り継ぎと災害ボランティア」パネル展示
9月	20日	大学	ALL HAT 2025(第10回 HAT神戸防災訓練)への出展参画
	26日	大学	兵庫県立美術館の特別展ワークショップ開催

地域・だいがく連携通信 第35号に掲載いたしました「大学発アーバンイノベーション神戸」採択者に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。訂正後の正しい内容につきましては地域連携推進本部HP内のデジタルパンフレットにてご確認ください。